

News Letter 2024年6月号

幅広い方の創業・スタートアップを重点的に支援！ 日本政策金融公庫の創業融資制度



経営革新等支援機関推進協議会

CONTENTS

- 1 創業融資とは
- 2 創業融資のポイント
- 3 新規開業資金の概要
- 4 創業支援の一例
- 5 創業計画書をつくりましょう

① 創業融資とは

創業期の方(新たに事業を始める方または事業開始後税務申告を2期終えていない方)は、営業実績が乏しいなどの理由により資金調達が困難な場合が少なくありません。

そのため、日本政策金融公庫では、新規開業資金をはじめとした創業融資を通じて、幅広い方の創業・スタートアップを重点的に支援する制度があります。



② 創業融資のポイント

01

無担保・無保証人融資

新たに事業を始める方または事業開始後税務申告を2期終えていない方は、原則として無担保・無保証人で各種融資制度をご利用いただけます。

02

利率を一律 0.65%引下げ

新たに事業を始める方または事業開始後税務申告を2期終えていない方は、原則として0.65%(雇用の拡大を図る場合は0.9%)引下げとなります。

03

長期で返済可能 (※)

設備資金は20年以内(うち据置期間5年以内)、運転資金は原則10年以内(うち据置期間5年以内)と長期でご返済いただけます。

※ 新規開業資金をご利用いただく場合を示しています。

③ 新規開業資金の概要

新規開業資金の概要	
対象者	新たに事業を始める方、または事業開始後 おおむね7年以内の人
資金の使い道	新たに事業を始めるため、または事業開始 後に必要とする設備資金および運転資金
融資限度額	7,200万円 (うち運転資金4,800万円)
返済期間	設備資金:20年以内 (据置期間5年以内) 運転資金:10年以内 (据置期間5年以内)
利率(年)	基準利率(2.15~3.5%)※
自己資金の要件	なし

※2024年4月1日時点

※融資後に一定の目標を達成した場合、融資から3年経過後の利率が-0.2%

2023年からの主な変更点まとめ

- ✔ 融資限度額は3,000万円から
7,200万円にアップ
- ✔ **返済期間**や**据置期間**も緩和
- ✔ **自己資金**の要件がなくなった

以下の方は通常より**有利な条件**で
ご利用いただけます！

- 女性、若者、シニアの方
- 廃業歴などがある方
- 中小会計を適用して創業する方



※利率などの詳細は日本政策金融公庫の
ホームページをご確認下さい

④ 創業支援の一例

日本政策金融公庫では、全国創業事例集を公開しています。

飲食店編

勤務経験を活かした創業

コロナ禍における創業



コロナ禍に新しい形態の飲食店としてレストランの味を家庭に届けるバーチャルレストランを開業！



事例詳細

美容業編

UIターン

若者創業

勤務経験を活かした創業



Uターン創業を決めたのは対応できる美容師不足による地方でのデザインカラーのニーズが多いと判断し決意！



事例詳細

⑤ 創業計画書をつくりましょう

創業融資を受けるためには、創業計画書が必要となります。

創業計画書 (令和 年 月 日作成)

お名前

1. 創業の動機 (創業されるのは、どのような目的、動機からですか。)

2. 経営者の経歴等 (経歴については、勤務先だけでなく、得意業者や役職、身につけた技術等についても記載してください。)

3. 取扱商品・サービス

4. 販売先・仕入先

5. 必要な資金と調達の方法

6. 事業の見通し (月平均)

7. 必要資金と調達方法

8. 必要資金

9. 自由記述欄 (適宜でアール・वाईによる、事業を行ううえでの悩み、思いやアドバイス等)

※ この書類は、ご面接にかかる時間を短縮するために利用させていただきます。
 ※ なお、本書類はお渡ししてきますので、あらかじめご了承ください。
 ※ お手紙でも、印刷用紙でも構いませんが、個人用紙に書いて提出ください。
 ※ この書類に代えて、お書きご自身が作成された計画書をご提出いただいても結構です。

お名前 (法人の方のみ) 人 (3ヶ月以上継続雇用者) 人 (1ヶ月未満雇用) 人 (13ヶ月以上継続雇用) 人 (13ヶ月未満雇用) 人

※ 前月に於いて、3ヶ月以上継続雇用を予定している従業員数を記入してください。

6. 影響人の状況 (法人の専務、代表者の方の記入)

お名前	お役立ち	お借入残高	年間返済額
□事業 □住宅 □車 □教育 □カード □その他	万円	万円	万円
□事業 □住宅 □車 □教育 □カード □その他	万円	万円	万円

7. 必要な資金と調達方法

必要資金	金額	調達の方法	金額
店舗、工場、機械、車両など	万円	自己資金	万円
※) 親族、知人、友人、知人、本人等からの借入 (貸付・貸付)	万円		
設備費	万円	日本政策金融公庫 国民生活事業	万円
運転資金	万円	お金の借入	万円
		※) 金融機関等からの借入 (内訳・返済方法)	
商品仕入、経営支払資金など	万円		
(内訳)			
合計	万円	合計	万円

8. 事業の見通し (月平均)

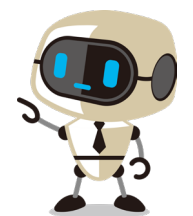
創業当初	1ヶ月後	3ヶ月後	6ヶ月後	1年以上
売上高 ①	万円	万円	万円	万円
売上原価 ② (仕入差)	万円	万円	万円	万円
人件費 ③	万円	万円	万円	万円
その他	万円	万円	万円	万円
合計	万円	万円	万円	万円
借入金	万円	万円	万円	万円

※) 個人営業の場合、事業主分は含めません。

9. 自由記述欄 (適宜でアール・वाईによる、事業を行ううえでの悩み、思いやアドバイス等)

※他に参考となる資料がございましたら、併せてご提出ください。

(日本政策金融公庫 国民生活事業)



最後までご覧いただき ありがとうございました

▼▼今回の内容の公的サイトリンクは概要欄へ▼▼



経営革新等支援機関推進協議会